

全国公共図書館参考事務 研究集会を顧みて

昭和51年度全国公共図書館参考事務研究集会が昨年12月9、10の両日、日本図書館協会と栃木県公共図書館協会の主催、栃木県教育委員会の後援によって開かれた。本年度の集会は分科会長を始めとし、栃木県立図書館を中心とする県下公共図書館の方々による働きのたまものである。

同研究集会は昭和27年にレファレンスサービスをテーマにして開催されたのが最初だという。本年度の討議資料の要録から以前の開催場所を記すと次のとおりである。

昭和28年度・神戸市立図書館、昭和34年度・神戸市役所、昭和35年度・当館、昭和36年度・名古屋市鶴舞中央図書館、昭和37年度・広島県立図書館、昭和38年度・神戸YMCA、昭和39年度・熊本県立図書館、昭和40年度・当館、昭和41年度・愛知県文化会館愛知図書館、昭和42年度・山形県民会館、昭和43年度・神戸市立図書館、昭和44年度・愛媛県勤労青少年センター、昭和45年度・当館、昭和46年度・佐賀県立図書館、昭和47年度・岩手県職員共済会館、昭和48年度・富山県立図書館、昭和49年度・大阪府立夕陽丘図書館、昭和50年度・鳥取県三朝町山村開発センター。

また、この間の研究議題も、レファレンスワークの多岐に亘って論ぜられて来ていることが見られる。因にいくつかの議題を記してみると以下のごとくである。

参考事務の限界、質問の扱い方、図書館相互及び他機関との連絡、補助 tools、係員の研修、スタッフ・マニュアルについて、レファレンス・コレクションと資料探索法、レファレンス利用実態とP・R、書誌解題、参考事務の分析、中小図書館における参考事務について、資料探索法ならびに演習、参考事務における相互協力の促進について等々である。

さて、昭和51年度は栃木県藤原町の学校共済組合宿泊施設ホテルたかはらで開かれた。今回のテーマは「参考事務発展の総括と今後の課題——書誌・参考司書養成の問題を中心に」であり、第一分科会が「書誌」、第二分科会は「参考係員の養成」（後継者の問題）である。

当館からは「書誌」のみに出席したが、全体会のパネルディスカッション「参考事務25年の歩みを顧みて」を討議材料として展開した。分科会における討議内容は概ね次のとおりである。

国立国会図書館が書誌活動の中心となるのは当然だが、各地方の図書館として地域性のある書誌作成は可能であり、国のそれとは異ったものの充実を計り、地域相互間の協力を強化したい。——書誌の貧困が現在各館が独自に作成しているレファレンスツールをもたらした。これらのツールを活用して今日必要が痛感される書誌の作成を急ぎたい。——全国またはブロックにおける書誌の共同作成——自館作成ツールの維持管理などであった。要は当館の書誌作成の強化と地域相互間の連携協力が館界の書誌活動を豊かにするというところにつきるのであろう。

（一般参考課主査 城田秀雄）